

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第378号）

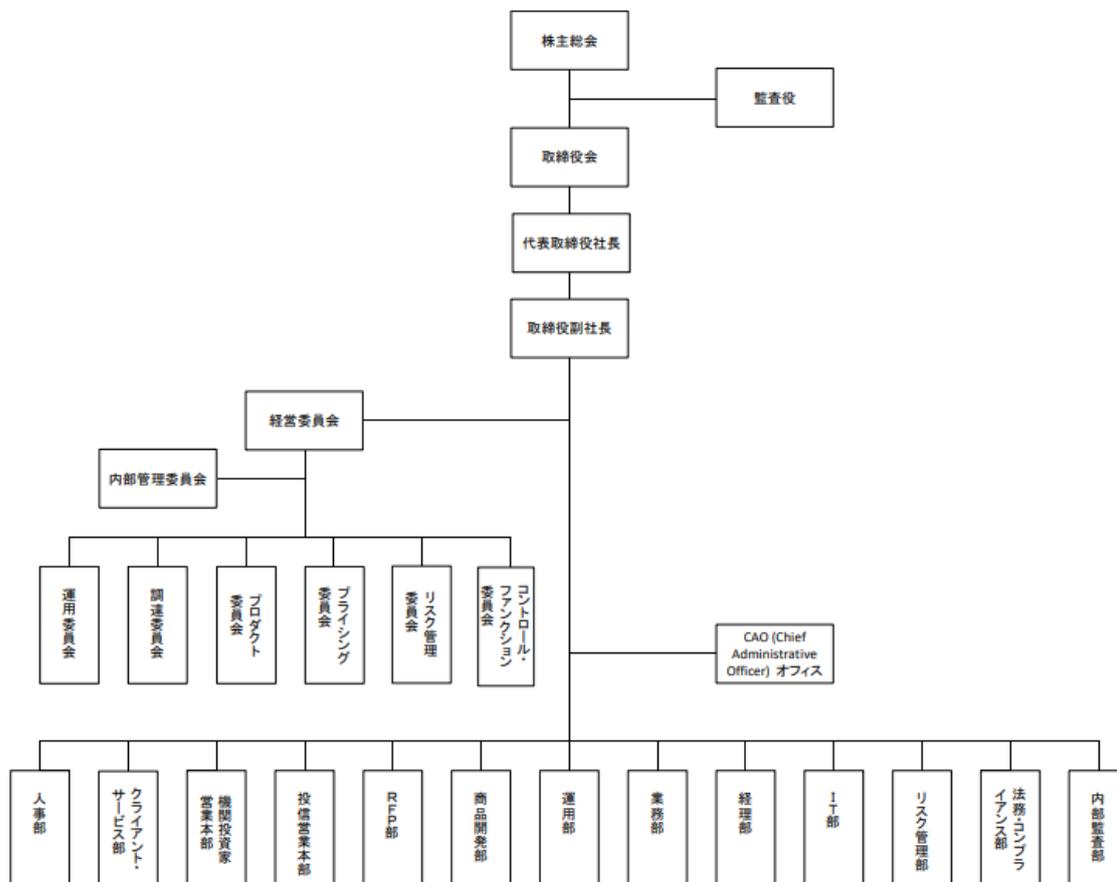
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成10年11月	会社設立（ビー・エヌ・ピー投信株式会社）
平成10年11月	投資信託委託業認可取得
平成11年2月	投資顧問業登録、投資一任契約業務認可取得、パリバ投資顧問株式会社より営業権譲
平成19年9月	金融商品取引業登録
平成20年12月	フィッシャー・フランシス・トリーズ・アンド・ワッツ株式会社より営業権譲受
平成22年7月	フォルティス・アセットマネジメントと合併、商号をBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社に変更
平成29年12月	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社に商号を変
令和4年10月19日	第一種金融商品取引業登録

(2) 経営の組織

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社組織図



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT HOLDINGS	554,000 株	100%
計 1 名	554,000 株	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	土岐 大介	有	常勤
取締役副社長兼 CAO	ヴァレリー・レファージュ	有	常勤
取締役	ミカエル・ニコウ	無	非常勤
取締役	トニー・リヨン	無	非常勤
取締役	ヴェロニーク・クーブル	無	非常勤

取締役	フランシス・パウエル	無	非常勤
監査役	佐藤 謙也	-	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
清水 容子	法務・コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号口に規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあつては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。）を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
斎藤 正彦	運用部長
後藤 良輔	ポートフォリオマネージャー

7. 業務の種別

- (1) 法第28条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務（令和 4 年10月19日）
- (2) 第二種金融商品取引業（平成19年9月30日）
- (3) 投資助言・代理業（平成19年9月30日）
- (4) 投資運用業（平成19年9月30日）

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
BNPパリバ・アセット マネジメント株式会社 本店	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョ ウノースタワー

9. 他に行っている事業の種類

- (1) 情報提供・コンサルタント業務
- (2) マーケティング補助業務
- (3) 委託代行業務
- (4) 宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業又は同条第1号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称)

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

(加入する金融商品取引業協会の名称)

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

日本証券業協会

上記の金融商品取引業協会は、苦情処理に関する業務につき、FINMACに対して業務委託している。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(加入協会)

一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

日本証券業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当無し

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

国内資産運用業界では、公募及び私募投資信託の当期末（令和6年12月31日）の純資産総額が前期末比12%増の364兆円となりました。個人向け公募投資信託は、前期末比18%増で過去最高の246兆円、私募投資信託は、前期末比微増の118兆円でした。投資顧問業における投資一任業の契約資産残高は、9月末時点で587兆円と前年9月比8%増と継続的に増加しています。

このような経営環境のなか、運用パフォーマンスも含めてESG投資に対して逆風の環境が続き、当社では、投資信託委託業務において、国内主要運用会社に採用され国内主要証券会社を通じて販売されている投資信託の資産残高が円安による利益確定の売却などにより、一昨年末の1,200億円から800億円まで縮小しました。大手公的年金基金より一部解約がありました。機関投資家及び個人投資家双方より当社の強みであるESG運用商品に対する需要が低下している環境が続いています。

その環境下で、ESGと異なる運用商品の提案が功を奏して、別の国内主要運用会社に採用された投資信託が12月より当該運用会社グループを通じて販売されています。同ファンドは、BNPパリバ・アセットマネジメントとインドのバローダグループが設立しました合弁会社、Baroda/BNPパリバ・アセットマネジメントにより運用されています。ネットゼロ宣言をしている金融機関からは、運用におけるネットゼロ達成方法について、プライベートアセット戦略と共に需要が高まっています。

財務の観点では、2024年度中の市場変動の右上がり傾向の効果は、投信営業の継続的な流出による収入減を抑えきることができませんでした。これにより営業収益は1,156百万円から約6百万円減少し1,150百万円となりました。一方、一般管理費はコスト削減対策による効果で5.4%の減少となりました。

以上の結果、営業損失は541百万円、経常損失は540百万円、そして当期純損失は前年度に比べて、21百万円減の550百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

	24年12月期	23年12月期	22年12月期
全体収益（百万円）	1,150	1,156	1,007
うち投資運用部門収益（百万円）	685	587	425
当期純損益（百万円）	△ 550	△ 571	△ 634
契約件数（件）	9	11	10

運用財産総額合計（百万円）	356,341	346,275	270,285
委託者報酬及び運用受託報酬 （百万円）	685	587	425
年金受託割合（％）	74.4%	74.7%	52.5%

（単位：百万円）

	24年12月期	23年12月期	22年12月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	554,000	494,000	414,000
営業収益	1,150	1,156	1,007
（受入手数料）	1,150	1,156	1,007
（（募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱い手数料））	102	109	64
（（その他の受入手数料））	1,048	1,047	943
純営業収益	1,150	1,156	1,007
経常損益	△540	△552	△629
当期純損益	△550	△571	△634

(2) その他業務の状況

当期中のその他業務の取扱いは該当ありません。

(3) 自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	24年12月期	23年12月期	22年12月期
自己資本規制比率（A／B ×100）	288.2	272.9	224.7
固定化されていない自己 資本（A）	1,240	1,193	959
リスク相当額 （B）	430	437	427
市場リスク相当額	9	6	18
取引先リスク相当額	20	21	20
基礎的リスク相当額	400	408	388
暗号等資産等による 控除額	0	0	0

(4) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	24年12月期	23年12月期	22年12月期
使用人	31	34	35
(うち外務員)	7	7	9

(5) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

役員の業績連動報酬の状況
役員の業績連動報酬は採用していません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

第27期貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
科目	注記番号	金額	科目	注記番号	金額
流動資産			流動負債		
預金	*1	1,444,029	預り金		13,113
前払費用		21,918	未払手数料		42,407
未収委託者報酬		80,295	未払委託調査費		226,075
未収運用受託報酬		243,632	その他未払金		13,583
未収収益		177,218	未払費用		84,751
未収入金		5	未払法人税等		1,210
			未払消費税等		12,812
			賞与引当金		108,687
			役員賞与引当金		12,241
流動資産計		1,967,098	流動負債計		514,883
固定資産			固定負債		
投資その他の資産		10,370	退職給付引当金		107,162
長期差入保証金		3,370	役員退職慰労引当金		4,911
長期前払費用		1,000	賞与引当金		763
その他		6,000	役員賞与引当金		5,097
			資産除去債務		73,453
			固定負債計		191,388
			負債合計		706,271
			純資産の部		
			科目	注記番号	金額
			株主資本		
			資本金		100,000
			資本剰余金		1,722,054
			資本準備金		50,000
			その他資本剰余金		1,672,054
			利益剰余金		△550,857
			その他利益剰余金		△550,857
			繰越利益剰余金		△550,857
			株主資本合計		1,271,197
固定資産計		10,370	純資産合計		1,271,197
資産合計		1,977,468	負債・純資産合計		1,977,468

(注) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

第27期損益計算書

自 2024年1月1日

至 2024年12月31日

(単位：千円)

科目	注記 番号	金額
営業収益		1,150,415
委託者報酬		362,013
運用受託報酬		323,138
その他営業収益		465,262
営業費用及び一般管理費		1,692,035
支払手数料		108,428
その他営業費用		397,894
一般管理費		1,185,713
営業損失		△541,620
営業外収益		3,452
受取利息		32
為替差益		2,374
保険配当金		1,009
雑益		36
営業外費用		2,108
株式交付費		2,100
雑損失		8
経常損失		△540,276
特別損失		9,370
割増退職金		6,952
減損損失		2,418
税引前当期純損失		△549,647
法人税、住民税及び事業税等		1,210
当期純損失		△550,857

(注) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

第27期株主資本等変動計算書

自 2024年1月1日

至 2024年12月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	50,000	1,643,218	1,693,218	△571,163	△571,163	1,222,054	1,222,054
当期変動額								
新株の発行	300,000	300,000		300,000			600,000	600,000
減資	△300,000		300,000	300,000			-	-
資本準備金の取崩		△300,000	300,000	-			-	-
欠損填補			△571,163	△571,163	571,163	571,163	-	-
当期純損失					△550,857	△550,857	△550,857	△550,857
当期変動額合計	-	-	28,836	28,836	20,306	20,306	49,142	49,142
当期末残高	100,000	50,000	1,672,054	1,722,054	△550,857	△550,857	1,271,197	1,271,197

(注) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	

3. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の2024年12月期の計算書類及びその附属明細書について、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

副社長兼チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー（CAO）が内部管理統括責任者として、営業部門から独立して内部管理部門を統括し、コンプライアンスなど内部管理態勢の強化を進めており、内部管理を行う部署として法務・コンプライアンス部が設置されています。当社は、コンプライアンスなど法令等遵守及び内部管理態勢の確立・整備に係る事柄を経営の最重要課題の一つとして位置付け、その実践のために具体的方針の策定に誠実かつ率先垂範して取り組んでいます。

当社の基本的な内部管理態勢の枠組みは、三つの防衛線から成っており、業務部門が第一線で管理し、コンプライアンスやリスク管理などの独立した部門は第二線として管理をしています。このほか、最後の第三線として内部監査部門が機能しています。

コンプライアンス態勢およびその実施状況等については、内部監査部門が定期的に内部監査を実施しています。

なお、販売会社を含め顧客から苦情等が寄せられた場合、処理対応策等については取締役にも報告され、苦情等対処機能に関する全社的な内部管理態勢が確立されています。

2. 分別管理等の状況

当社は顧客に係る口座開設、分別管理義務がある金銭や有価証券を保管しないビジネスモデルとしています。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当ありません。

以 上